

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

1 基本情報（現年7月1日現在）

団体名	京葉臨海鉄道株式会社	(県) 所管所属	総合企画部交通計画課		
代表者職氏名	代表取締役社長 高橋 顕	電話番号	043-223-2279		
所在地	千葉市中央区新町18番地14	直近の決算承認日	令和7年6月5日		
電話番号	043-302-7011	経営方針（団体代表者が記入）			
団体HPのURL	https://www.rintetu.co.jp				
当初設立年月日	昭和37年11月20日				
設立の経緯 団体の略歴	<p>【設立趣意等の経緯】 京葉臨海工業地帯の造成に伴い、誘致した企業の貨物輸送力の確保を図り、京葉臨海工業地帯で生産される物資を円滑に輸送するため、昭和37年11月、当時の日本国有鉄道、千葉県及び進出企業が出資をし、貨物専用の地方鉄道として設立された。</p> <p>【略歴】</p> <ul style="list-style-type: none"> S38.9 蘇我～浜五井間 運輸営業開始 S42.10 石油類専用列車運転開始 S48.3 袖ヶ浦～京葉久保田駅 運輸営業開始 H2.3 京葉久保田駅コンテナ営業開始 H9.3 村田駅を千葉貨物駅に改称 H30.10 市原玉前危険物倉庫営業開始 R3.11 グレースコート千葉みなと賃貸事業開始 R3.11 千葉倉庫営業所八幡浦倉庫分所開業 R4.5 会社創立60周年記念事業の一環として、60周年記念デザインヘッドマークを付けて運転 				
定款に定める 設立の目的	<ul style="list-style-type: none"> (1)鉄道事業法による貨物の運輸業 (2)日本貨物鉄道株式会社等に係る業務の受託 (3)鉄道付帯設備の賃貸に関する事業 (4)倉庫業 (5)貨物利用運送事業 (6)不動産の売買、賃貸、仲介及び利用開発に関する事業 (7)産業廃棄物の収集・運搬に関する事業 (8)前各号に付帯又は関連する一切の事業 				

2 出資等の状況（直近の決算現在）

出資等の合計	1,948,000 (単位：千円)		
出資等の対象の区分			
資本金等の金額	1,948,000	資本金等以外の金額	0

※「出資等」とは、地方自治法に基づく「出資又は出捐」をさします。

※「資本金等」とは、地方自治法に基づく「資本金、基本金その他これらに準ずるもの」をさします。

【内訳】（直近の決算現在）

出資等した者	資本金等の金額（千円）	左記全体に占める割合	左記割合の順位	資本金等以外の金額（千円）	備考
千葉県	610,000	31.31%	2位	0	該当なし
日本貨物鉄道(株)	661,100	33.94%	1位	0	該当なし
コスモ石油(株)	76,355	3.92%	3位	0	該当なし
出光興産(株)	69,300	3.56%	4位	0	該当なし
住友化学(株)	40,800	2.09%	5位	0	該当なし
その他41者	490,445	25.18%	—	0	最大出資割合2.05%

※四捨五入の影響で、割合の合計が100%にならないことがあります。

※一定の同質性がある場合や割合上位5者以外は、まとめていることがあります。

※まとめた場合、順位は「—」としており、まとめた者の中で最も高い出資割合は備考をご覧ください。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

3 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業1】名称：鉄道事業	【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ・営業キロ：23.8km ・営業区間：蘇我駅～京葉久保田駅 ・駅数：9駅 ・R6年度実績 輸送量：2,011千トン 運輸収入：1,312百万円 		
【公共性・公益性】		

京葉臨海工業地帯における物資輸送機関として、その公共性及び公益性は非常に高い。

【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】	【県の財政支出の有無】				
無	補足説明 該当なし				
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
128,402 千円	1,789,332 千円	0 千円	1,917,734 千円	0 千円	0 千円

【事業2】名称：不動産事業	【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ・京葉線高架下を借り受け、施設（店舗、事務所、駐車場）を建設し、賃貸 ・自社用地の有効活用による、集合住宅・倉庫の賃貸 		

【公共性・公益性】	【県の財政支出の有無】				
収益事業のためなし	無				
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】	【県の財政支出の有無】				
有（県内+近都県内）	補足説明 不動産業を営む民間企業等	有（補助金等）			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
64,401 千円	149,368 千円	0 千円	213,769 千円	0 千円	0 千円

【事業3】名称：倉庫事業	【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】		
千葉貨物駅及びその近隣に倉庫を保有し、保管・集配を一体化した総合物流サービスの提供		

【公共性・公益性】	【県の財政支出の有無】				
収益事業のためなし	無				
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】	【県の財政支出の有無】				
有（県内+近都県内）	補足説明 倉庫業を営む民間企業等	無			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
52,828 千円	130,413 千円	0 千円	183,241 千円	0 千円	0 千円

【事業4】名称：鉄道付帯設備賃貸事業	【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】		
<ul style="list-style-type: none"> ・JR武蔵野線・京葉線（南流山～西船橋～蘇我）において、貨物列車を運行するための整備事業 ・JR貨物隅田川駅発着の貨物列車の増強のための整備事業 		
※ともに整備に要する補助金及び借入金は、当社が受領して所要設備の工事を行い、借入金の償還が完了するまでの期間、所要経費についてJR貨物が賃借料として負担することで当該設備を賃貸している。		

【公共性・公益性】	【県の財政支出の有無】				
当社の鉄道事業に密接な関係があるばかりでなく、日本国内における貨物鉄道輸送の安定性や利便性を向上させる意味でも、高い公共性・公益性を有する事業である。	無				
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】	【県の財政支出の有無】				
無	補足説明 該当なし	無			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
0 千円	191,779 千円	0 千円	191,779 千円	0 千円	0 千円

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

4 県の関与等の現状に関する見直し（現年7月1日現在 ※ただし、（4）（6）は直近の決算現在）

(1) 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い合わせてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	【県が出資等した当初の目的】 京葉臨海工業地帯に誘致した企業の貨物輸送力の確保を図ること。			
	【関係を維持する現在の意義】 令和6年度の貨物輸送実績は2,011千トンであり、依然として京葉臨海工業地帯における貨物輸送機関としての必要性は高い。近年では大型ディーゼルトラック等の通行量増大による道路沿線の大気汚染、騒音等の環境問題、道路交通混雑等の問題が顕在化するとともに、「2024年問題」としてトラック輸送の人手不足問題もクローズアップされるなど、長距離幹線輸送のモーダルシフト（トラックから貨物鉄道輸送への転換）の担い手としても必要性が高い。			
(2) 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	【県が関与の理由としている事業のうち、他の担い手が存在している事業】 事業● ○○○			
	【他の担い手が存在している場合であっても関係を維持する意義】			
(3) 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	鉄道による運輸業は専門性を有するため、県の直営で実施することは困難である。 また、京葉工業地帯造成及び当該造成地への企業誘致の際、誘致した企業の貨物輸送力の確保を図るために県と（現）日本貨物鉄道株が中心となり出資、設立を行った経緯からも、引き続き、第三セクターとして経営することが妥当である。			
(4) 県が関与の理由としている事業が関係する県計画等の主な達成状況	【計画等名】 ○○（対象期間：○～○） 【指標名】 ○○（単位：○○） <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準（○年度）</th> <th>実績（○年度）</th> <th>目標（○年度）</th> </tr> </thead> </table> 【指標と事業の関係性及び達成状況】	基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）
基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）		
(5) 資本金等に占める県の出資若しくは出捐の割合又は金額の妥当性	京葉臨海工業地帯に誘致した企業の貨物輸送力の確保を図るため、県及び日本貨物鉄道株が中心となって出資し設立した経緯がある。依然として、当該工業地帯における貨物輸送機関としての必要性は高く、また、長距離幹線輸送のモーダルシフトの担い手としての必要性も高いことから、進出企業の出資状況等を総合的に考慮した上で、県として必要最小限の割合で出資している。			
(6) 運営費補助や赤字補填等を目的とした財政支出の名称、内容及び必要性	【名称】 【内容】（金額：○○十円） ○○○○ 【必要性】			
(7) 団体に勤務する県現職者の役職・業務内容と派遣等の必要性	【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】 県が負担 0 名 県以外が負担 0 名 【役職・業務内容】 【派遣等の必要性】			

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

5 関与方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 関与方針区分 ※	関与維持（自立的な経営改善）
(2) 県としての具体的な取組 ※	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。
(3) 取組実績とその成果	収入の確保や経営の効率化に向け、全国に向けた営業活動も活発化させるなど、モーダルシフトの受け皿としての認知度向上を図った。特にコンテナ分野では、2024年問題を踏まえて、大幅な利用拡大が見込まれる荷主・利用運送事業者に対する営業活動を強化し、車扱分野では、石油元売各社の製油所との関係強化を図り、千葉地区からの鉄道利用拡大を働き掛け、収入確保に努めるなど、各部門において、様々な取り組みを展開した結果、令和6年度は、営業利益が245,631千円、当期純利益は246,938千円となり、13期連続で黒字を計上した。
(4) 課題	輸送物資の大半を占める石油類については、長期的な視点では地球温暖化防止に向けた化石燃料の消費抑制、省エネルギー技術の進歩等による需要の減少が見込まれ、大幅な伸びは期待できない。 コンテナ輸送については、京葉臨海工業地帯の各企業の現状から、新たな事業拡大は望みにくく、沿線事業所からの大幅な増送は難しい。
(5) 県としての今後の対応の方向性	中期経営計画（2024年度～2026年度）及び2025年度経営計画に基づき、収益構造の改善、効率的な業務運営、コスト削減、人材の確保・育成等を柱とする各種施策を実施し、経営改善に努める。

※ 関与方針とは、令和4年12月27日策定の「公社等外郭団体関与方針」であり、「関与方針区分」や「県としての具体的な取組」は、そこから転記しています。

5-2 経営健全化方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 策定要件の該当性※	該当しない
---------------	-------

※公社等外郭団体関与指針第5の1 (2) に規定する次の法人に該当する場合で、要件の詳細は同細則4をご覧ください。

- ・債務超過法人
- ・実質的に債務超過である法人
- ・近年の経常損益の状況から赤字が累積し、近い将来、債務超過に陥る可能性が高い法人
- ・県が多大な財政的リスクを有する法人

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

6 地方自治法に基づく監査の状況（既に公表されている監査結果等）

(1) 財政的援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

直近の実施年月日	令和6年10月30日	措置の公表年月日	元号 年 月 日	監査実施の有無	無
監査結果 ※1	措置の内容 ※2				
【指摘事項】 該当なし	該当なし				
【注意事項】 該当なし	該当なし				

1つ前の実施年月日	令和6年3月1日	措置の公表年月日	元号 年 月 日	監査実施の有無	有
監査結果 ※1	措置の内容 ※2				
【指摘事項】					
【注意事項】					

2つ前の実施年月日	令和5年3月10日	措置の公表年月日	元号 年 月 日	監査実施の有無	無
監査結果 ※1	措置の内容 ※2				
【指摘事項】					
【注意事項】					

※1 「監査結果」の「指摘事項」「注意事項」は県報別冊「監査結果」（いわゆる監査報告書）の内容を記入しています。

※2 「措置の内容」は県報別冊「監査の結果に係る措置の通知の公表」（いわゆる措置公表）の内容を記入しています。

(2) 包括外部監査（地方自治法第252条の37第4項等）

該当の有無

監査アマ					
実施年度	元号 年度	措置の公表年月日	元号 年 月 日	措置の内容	
監査結果 ※以下のリンク先をご覧ください	※以下のリンク先をご覧ください				

※該当がある場合は、直近1年度分を記入しています。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

7 組織運営等の状況（直近の決算現在）

（1）理事会等の状況

理事会等の状況	開催状況				議事録			
	義務回数	開催回数 (書面)	定例回数 (書面)	定例回数の 平均出席率	作成義務の 有無	作成の有無	備置義務の 有無	備置の有無
理事会又は取締役会	4	6(0)	6(0)	88%	有	有	有	有

※「開催回数（書面）」では、延べ開催回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数（書面）」では、定例的に開催している回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数の平均出席率」では、書面開催を除く各回の理事等の出席率（出席者の数÷全構成員の数）を計算し、

その和の平均（出席率の合計÷書面開催を除く定例回数）を計算して計上しています（百分率で小数点第1位を四捨五入）。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

（2）監査の状況

監査の状況 (行政による監査等は除き、 団体主体のものに限る)	監事又は監査役 としての就任		実施の有無		補足事項		
	義務の有無	就任の有無	内部的な 監査	外部的な 監査	実施している外部的な監査の内容		
公認会計士又は監査法人	無	無	無	有	監査法人の監査		
監査又は会計に識見を有する者	無	有	有	無	該当なし		

※監査又は会計に識見を有する者の詳細は、公社等外郭団体関与指針細則7をご覧ください。

（3）採用している会計基準

名称	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	その他欄	—
----	----------------------	------	---

（4）財務諸表等の作成・公表・備置の状況

財務諸表等の名称	作成義務 の有無	作成の有無	公表義務 の有無	公表の有無	備置義務 の有無	備置の有無
定款	有	有	無	無	有	有
役員名簿	無	有	無	無	無	無
社団法人の構成員である 社員の名簿	無	無	無	無	無	無
事業報告書	有	有	無	無	有	有
貸借対照表	有	有	有	有	有	有
正味財産増減計算書等又は 損益計算書若しくはその要旨	有	有	有	有	有	有
キャッシュフロー計算書	無	無	無	無	無	無
附属明細書	有	有	無	無	有	有
財産目録	無	無	無	無	無	無
事業計画書	無	有	無	無	無	無
収支予算書	無	有	無	無	無	無
役職員の報酬及び給与に関する規程	有	有	無	無	無	無
業務の委託方法に関する規程	無	無	無	無	無	無
資金運用に関する規程	無	無	無	無	無	無
個人情報保護に関する規程	有	有	無	無	無	無
情報公開に関する規程	無	無	無	無	無	無

※「公表」とは、団体のホームページや、その他法令で定める方法により公表することです。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

8 役職員等の状況

(1) 常勤の役職員数 (単位：人)

(各年度7月1日現在)

項目	直近4年度前 (R3年)	直近3年度前 (R4年)	前々年度 (R5年)	前年度 (R6年)	現年度 (R7年)
常勤役員数 ①～⑤の和	5	6	6	6	6
プロパー ①	2	2	2	2	2
民間人材 ※1 ②	1	2	2	2	2
県退職者 ③	1	1	1	1	1
県現職者 ④	0	0	0	0	0
その他 ⑤	1	1	1	1	1
常勤職員数 ※2 ⑥～⑨の和	190	178	181	180	165
プロパー ⑥	176	165	171	169	159
県退職者 ⑦	3	3	2	3	3
県現職者 ⑧	0	0	0	0	0
その他 ⑨	11	10	8	8	3

※1 「民間人材」とは、プロパー、議員、自治体の首長、行政職員（退職者を含む）等ではない外部の人材です。

※2 「常勤職員」とは、正規・非正規を問わず、団体が常勤職員として雇用している方です。

(2) 常勤役職員の平均年収等の状況

項目	前年度決算（5年）	直近決算（6年）
常勤役員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	6人（1人）
	平均年齢	64歳
	平均年収	10,033千円
常勤職員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	181人（2人）
	平均年齢	39歳
	平均年収	4,638千円
※この表は実人員数に基づいて記入しています。		

実人員数とは、ある年度中の毎月1日現在の役職員数を合計して12か月で割り、小数点第2位を四捨五入しています。

例：4～6月（3か月間）の役員数が5名、7～12月（6か月間）が6名、1～3月（3か月間）が5名であった場合は、
(15人+36人+15人)/12か月=5.5人となります。

※該当者が1名しかいない場合、個人情報保護の観点から平均年齢・年収は「*」となっています。

9 中長期的な計画や達成目標となる指標の策定状況（直近の決算現在）

策定の有無

名称	中期経営計画	公表方法	未公表																																
対象期間	令和6年4月～令和9年3月	策定年月日	令和6年3月25日																																
概要	1 安全の確立 2 収益構造の改善 (1) 鉄道事業収入 ①車扱 ②コンテナ (2) 関連事業収入 ①倉庫事業 ②不動産事業 3 設備投資 4 コスト削減 5 人材の確保・育成 6 総務・経理関連																																		
取組状況	安全の確立では、「安全は人命を守ること」を徹底し、経営トップから現業機関まで一丸となって「安全第一」の意識のもと、安全推進委員会や安全監査の実施、ヒヤリハット・気がかり報告の活用などに取り組んだ結果、鉄道運転事故は発生しなかった。収益構造の改善では、主要顧客に加え、新規顧客の獲得に向けて細やかな営業活動を行うとともに、丁寧に値上げ交渉を行うなど、目標を上回る経常利益を上げることが出来た。また、設備投資では老朽設備の更新などを計画的に行った。コスト削減では、検査や修繕の直轄化などに取り組んだ。人材確保・育成では、新卒・中途採用を積極的に進めるとともに、優秀な社員の登用、外部研修を含めた社員の技術力の向上などに取り組んだ。総務・経理関連では、コンプライアンスについては、これまでの取組に加え、JR貨物コンプライアンス出前研修やJR貨物コンプライアンス知悉確認を新たに実施するなど、コンプライアンス意識の高揚を図るとともに、新経理システムの導入による事務の効率化を図った。																																		
指標の達成状況	《経営目標》 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th></th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> <th>2026年度</th> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,435 (2,507)</td> <td>2,479</td> <td>2,492</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>1,839 (1,918)</td> <td>1,884</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>関連事業</td> <td>404 (397)</td> <td>405</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>施設賃貸</td> <td>192 (192)</td> <td>190</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td>2,358 (2,261)</td> <td>2,360</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td>77 (246)</td> <td>119</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>80 (255)</td> <td>126</td> <td>150</td> </tr> </table> 単位：百万円 ※2024年度実績は、()内に記載。				2024年度	2025年度	2026年度	営業収益	2,435 (2,507)	2,479	2,492	鉄道事業	1,839 (1,918)	1,884	1,894	関連事業	404 (397)	405	413	施設賃貸	192 (192)	190	185	営業経費	2,358 (2,261)	2,360	2,344	営業損益	77 (246)	119	148	経常損益	80 (255)	126	150
	2024年度	2025年度	2026年度																																
営業収益	2,435 (2,507)	2,479	2,492																																
鉄道事業	1,839 (1,918)	1,884	1,894																																
関連事業	404 (397)	405	413																																
施設賃貸	192 (192)	190	185																																
営業経費	2,358 (2,261)	2,360	2,344																																
営業損益	77 (246)	119	148																																
経常損益	80 (255)	126	150																																
特記事項	該当なし																																		

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

10 財務状況 (単位：千円又は%)

(1) 貸借対照表

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (4年)	前年度決算 (5年)	直近決算 (6年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
資産	流動資産	2,197,308	2,178,885	2,337,347	7.27% 該当なし
	固定資産	7,169,074	7,058,715	7,032,306	▲ 0.37% 該当なし
	うち有形固定資産	6,431,657	5,977,952	5,931,599	▲ 0.78% 該当なし
	資産合計	9,366,382	9,237,600	9,369,653	1.43% 該当なし
負債	流動負債	1,948,854	822,618	1,005,179	22.19% 期末未払金等の増
	固定負債	2,540,620	3,413,236	3,184,109	▲ 6.71% 該当なし
	うち長期借入金	1,970,984	2,854,362	2,639,138	▲ 7.54% 該当なし
	負債合計	4,489,474	4,235,854	4,189,288	▲ 1.10% 該当なし
	うち有利子負債	3,287,410	3,069,586	2,854,362	▲ 7.01% 該当なし
純資産	資本金	1,948,000	1,948,000	1,948,000	0.00% 該当なし
	利益剰余金	2,912,531	3,027,481	3,205,410	5.88% 該当なし
	うち繰越利益剰余金	1,019,531	1,134,481	1,312,410	15.68% 前期利益の増
	評価・換算差額等	16,376	26,265	26,953	2.62% 該当なし
	純資産合計	4,876,907	5,001,746	5,180,363	3.57% 該当なし

(2) 損益計算書

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (4年)	前年度決算 (5年)	直近決算 (6年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
売上高	2,391,650	2,376,658	2,506,524	5.46%	該当なし
売上原価	1,967,640	1,929,647	1,981,088	2.67%	該当なし
売上総利益	424,010	447,011	525,436	17.54%	売上増と原価減
販売費及び一般管理費	261,329	283,636	279,804	▲ 1.35%	該当なし
営業利益	162,681	163,375	245,632	50.35%	売上増と原価減
営業外収益	76,601	65,875	59,545	▲ 9.61%	施設賃貸利息受取の減
営業外費用	67,471	57,611	50,100	▲ 13.04%	施設賃貸利息支払の減
経常利益	171,811	171,639	255,077	48.61%	売上増と原価・経費の減
特別利益	1,199	749	66,233	8,742.86%	国庫補助金と工事負担金の受入
特別損失	3,827	2,127	74,372	3,396.57%	国庫補助と負担金分の取得財産圧縮
税引前当期純利益	169,183	170,261	246,938	45.03%	売上増と原価・経費の減
法人税、住民税及び事業税額	▲ 96,702	55,311	69,009	24.77%	法人税等の増
当期純利益	265,885	114,950	177,929	54.79%	売上増と原価・経費の減

(3) 主な経営指標

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (4年)	前年度決算 (5年)	直近決算 (6年)
流動比率（流動資産÷流動負債×100）	112.75%	264.87%	232.53%
自己資本比率（純資産÷（負債+純資産）×100）	52.07%	54.15%	55.29%
有利子負債比率（有利子負債残高÷純資産×100）	67.41%	61.37%	55.10%

※純資産が「0」又は債務超過の場合、「自己資本比率」「有利子負債比率」は計算できません。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

1.1 借入金等残高等の状況

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (4年)	前年度決算 (5年)	直近決算 (6年)	直近増減率 対前年度比
各年度の借入金等	0	1,108,000	0	▲ 100.00%
各年度の償還金等	276,424	1,325,824	215,224	▲ 83.77%
借入金等決算残高 ①+②	3,287,410	3,069,586	2,854,362	▲ 7.01%
経営難を理由としたもの ①=③+⑤+⑦	0	0	0	—
それ以外のもの ②=④+⑥+⑧	3,287,410	3,069,586	2,854,362	▲ 7.01%
県 ③+④	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ③	0	0	0	—
それ以外のもの ④	0	0	0	—
県以外の行政 ⑤+⑥	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑤	0	0	0	—
それ以外のもの ⑥	0	0	0	—
民間その他 ⑦+⑧	3,287,410	3,069,586	2,854,362	▲ 7.01%
経営難を理由としたもの ⑦	0	0	0	—
それ以外のもの ⑧	3,287,410	3,069,586	2,854,362	▲ 7.01%
県による損失補償等の額※ ⑨+⑩	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑨	0	0	0	—
それ以外のもの ⑩	0	0	0	—

※ 損失補償等とは、損失補償、損失てん補又は債務保証です。

1.2 総収入と県の財政支出等の状況

(1) 総収入と県の財政支出等

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (4年)	前年度決算 (5年)	直近決算 (6年)	直近増減率 対前年度比
総収入 ①=②～⑥の和	2,469,452	2,443,282	2,632,302	7.74%
運用益収入 ②	76,601	65,875	59,545	▲ 9.61%
会費収入 ③	0	0	0	—
寄附収入 ④	0	0	0	—
行政からの委託料等収入 ⑤	0	0	0	—
その他収入(②～⑤以外) ⑥	2,392,851	2,377,407	2,572,757	8.22%
県の財政支出 ⑦=⑧+⑨+⑩	0	0	0	—
対総収入割合 ⑦÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
県の財政支出の内訳				
委託料 ⑧	0	0	0	—
対総収入割合 ⑧÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
補助金・交付金・負担金 ⑨	0	0	0	—
対総収入割合 ⑨÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
その他(⑧⑨以外) ⑩	0	0	0	—
対総収入割合 ⑩÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
資金運用等				
有価証券等損益 ⑪+⑫	23,550	26,265	26,953	2.62%
有価証券等評価損益(含み損益) ⑪	23,550	26,265	26,953	2.62%
売却・償還・配当等損益(実損益) ⑫	0	0	0	—
保有・運用中の有価証券等の取得額	49,800	49,800	49,800	0.00%

(2) 県からの財政的な支援(借入金及び損失補償等を除く)

(単位：千円)

項目	直近4年度前 (R2年)	直近3年度前 (R3年)	前々年度 (R4年)	前年度 (R5年)	直近決算 (R6年)
運営費補助	0	0	0	0	0
赤字補填等	0	0	0	0	0
経営難を理由とした追加出資又は出捐	0	0	0	0	0